

地域農業 研究年報

2018

(平成 30 年度)

はじめに

農業、農村関連法令の改変は一向に止みそうにありません。昨年度の「主要農作物種子法」「不足払い法」等の廃止に続き、今年度、「卸売市場法」や「農薬取締法」「土地改良法」などが改正されました。半世紀ぶりの改正となった「卸売市場法」では「中央卸売市場」への民間参入が認められ、また「第三者販売」や「差別的取扱い」などの取扱いは各市場の判断に委ねられることになりました。公的仕組みの大幅な後退であり、果たして「公明正大な価格形成」や「公正な流通」などが担保されるか否か、疑問なしとは言えません。また、市町村を介して“放置された”私有林を企業などに集約するとした「森林経営管理法」も農家林家の存在を考えた時、見落とせません。何れも、“企業が最も活躍し易い場・環境”的整備の一環なのかも知れません。

更に、TPP11は関連法案を含め僅か15時間弱、日EU・EPAは14時間程の審議で可決され、前者は昨年12月30日、後者は2月1日に発効しました。しかし、TPP11の「輸入セーフガード」発動条件がアメリカ参加時と変わらず、実効性に重大な疑問符が投げかけられています。また、ソフト系チーズ、ワインなどを日EU・EPAで新たに門戸を開くにも拘わらず、たった14時間の審議で影響や問題、必要な対策などがどれ程解明されたか、疑問が残らざるをえません。疑念・疑問が残ったままでは、幾ら生産減少額がたつたTPP11で900～1,000億円、日EU・EPAで900～1,100億円に過ぎないと言われても、俄に信じ難いと評せざるをえません。ともあれ、こうした“危うい面”を持ちながらわが国はいよいよ「メガFTA・EPA時代」に突入したようです。「牛肉輸入増大」が指摘されていますがTPP11や日EU・EPAの関連対策の効果や機能、行方に大いに注意を注いでいく必要がありそうです。「人・農地プラン」の法制化を認めなかった「農地集積バンク」の見直しの顛末や作柄回復にも拘わらず38%の史上最低を脱しえなかつた「食料自給率」の動向などに鑑みれば、我々が決して関心を失わずしっかりと監視し・注視していくことが重要なのかもしれません。4月以降、“物品に限られる”とされる日米貿易協定交渉がスタートし、また、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定作業が本格化するから、尚更です。

さて、本年度の当研究所の研究業務は北農5連やJA、各種関係団体などから委託された「受託研究」11件、「自主研究」5件の都合16課題について誠心誠意取り組み、それぞれの課題について所定の成果をあげることができたのではないかと些か自負しているところです。公刊を許された成果については当研究所の報告書などとしてお配りしますので、是非ご一読下さい。その他、機関誌「地域と農業」や研究年報の発行、研修会・講演会の開催、各種研究会等への講師派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆などの諸活動にも積極的に取り組んできました。これらの成果はひとえに会員各位をはじめ関係機関・団体等の皆様のご支援、とりわけ大学や研究機関などの多くの研究者の方々から頂いたご支援・ご尽力の賜物であると深く感謝しています。本誌はそれらの内容について要点をまとめて「年報」として会員の皆様にお届けするものです。研究所のさらなる活動内容については、当研究所の「機関誌」「報告書」「ホームページ」などをご参照いただければ幸いです。今後、機関誌「地域と農業」において研究所の業務活動に関する広報を充実するなど、若干編集のあり方を変更するとともに、過年度の研究成果などの「ホームページ」上での公開などにも取り組んでいく予定です。

今後とも農業情勢に対応したタイムリーな調査研究に取り組み、皆様の付託に応えていくことができるよう尽力していく所存ですので、引き続きご指導・ご鞭撻のほど、宜しくお願ひ致します。

平成31年3月

一般社団法人 北海道地域農業研究所
所長 飯澤 理一郎

目 次

I . 平成 30 年度調査研究事業の概要 ······	1
II . 自 研 究	
1. 六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ ······	5
2. 北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究 ······	6
3. 准組合員問題に関する調査研究 ······	7
4. 消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究 ······	8
5. 農業経営における雇用労働力管理の実態に関する調査研究 ······	9
III . 受 託 研 究	
1. 営農計画の策定および利活用の実態に関する調査研究 ······	10
2. 野菜産地の維持・拡大に向けた現場ニーズに関する調査研究 ······	11
3. JA が実施する無料職業紹介事業のニーズに関する調査研究 ······	12
4. 担い手・法人経営における農業リスクに関する調査研究 ······	13
5. 業務用米の実態と今後の動向 ······	14
6. 土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立 ······	15
7. てん菜作付の労働力確保に向けた取り組み及び新規作付に関する調査 ······	16
8. 新規参入者の確保・拡大等に関する調査研究 ······	17
9. JA 教育研修活動の実態調査と JA カレッジに期待される機能について ······	18
10. 豆類価格安定対策事業における価格差補てん事業の検討に関する調査研究 ······	19
11. JA おとふけ組合員アンケート調査分析業務 ······	20
IV . 会報の発行 ······	21
V . 研修会・特別講演会 ······	24
VI . 研修会・講演会への講師派遣 ······	26
VII . 研究所役職員の研究発表活動 ······	28
VIII . 叢書・報告書等の発行 ······	29
IX . 研究所ホームページ・書誌データベース ······	31
X . 参与会の実施概要 ······	33
XI . 役員・参与名簿 ······	35

I. 平成 30 年度調査研究事業の概要

北海道地域農業研究所は、地域農業の振興に関する調査・研究により、北海道の基幹産業である農業の一層の発展に寄与する実践的な研究機関として、産・学・官が結集して、平成 2 年 12 月に設立され、本年で 29 年目を迎えました。

調査研究事業につきましては、大学、試験場等の研究者の皆様に「協力研究員」としてご協力いただき、研究課題ごとに専門分野の研究員による研究班を編成し、調査・研究活動を取り進めています。

平成 30 年度の調査研究事業では、研究所が企画した「自主研究」5 課題、農協、関係機関・団体から委託された「受託研究」11 課題、合わせて 16 課題の調査研究に取り組みました。

これら事業の概要は次のとおりです。

1. 自主研究

自主研究については、「『生消』提携をベースとした力強い北海道農業の構築を目指して」を基本テーマに掲げ、次の 5 課題に取り組みました。

(1) 「研究課題 1 六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ」

本研究は、北海道で多様に展開されている六次産業化・農商工連携の事例を収集・類型化し、その所得確保や後継者対策、地域農業や地域活性化への寄与等に関する実態把握を行い、進展する食料市場のニューウェーブとの関連から、これから北海道農業の新たな展開への提言を取りまとめるものです。

本年度は、有機農産物の生産・販売、ルーラルツーリズム、新たな小麦流通の動き、学校給食等の事例研究に取り組みました。

(2) 「研究課題 2 北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究」

本研究は、北海道の農村生活を生活史として明らかにするとともに、そのなかで様々な展開を見せてきた農協の生活関連事業の成果(生活インフラの形成)を整理し、その成果が農協や地域住民に与えてきた意義や今後の課題を明らかにするものです。

本年度は、農協による生活インフラ形成の整理に取り組むとともに、その整備に大きく寄与してきた、生活改良普及員による生活改善運動および、農協の生活購買事業に関する調査研究を取り進めました。

(3) 「研究課題 3 北海道における准組合員の実態と対応方向に関する調査研究」

本研究は、既存の正・准組合員アンケート結果や農協への調査を通じて、准組合員の農協事業の利用状況、今後の意向、サポーターづくりとの関連性等の実態把握を行い、事業利用規制の不当性にかかる論点整理と准組合員対応のあり方に関する方向性を提言するものです。

本年度は、2 ケ年にわたる調査を終え、報告書に取りまとめました。

(4) 「研究課題4 消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究」

本研究では、これまで様々に展開されてきた消費者交流事業の実例について、それぞれの特徴・問題点などを整理するとともに、交流事業が農業生産者やJAの地域農業生産や流通、ならびに消費者、地域住民にもたらした影響等を分析・検討し、今後の交流事業の方向性を考察するものです。

本年度は、生協、生産者、連合会ならび民間の実施している交流事業の事例調査に取組みました。

(5) 「研究課題5 農業経営における雇用労働力管理の実態に関する調査研究」

労働力問題について、これまでの調査で、上川北部の畑作地域については、雇用労働力不足が地域の農業構造に与える影響について、オホーツクの酪農地帯については、大規模酪農経営における労働力調達の実態及び労働力支援組織の活用状況を明らかにしました。

本研究は、これまでの調査結果を踏まえ、先進的な扱い手経営における労働力の選択要因とその重要性を調査し、雇用労働力管理の実態と特徴的な取組みについて明らかにするものです。

本年度は、JAふらの管内の野菜経営の雇用労働の利用実態と収穫作業請負の効果を明らかにするとともに、3ヶ年にわたる調査結果を取りまとめ、食農資源経営学会において報告いたしました。

2. 受託研究

受託研究については、次の11課題に取り組みました。

(1) 「営農計画の策定および利活用の実態に関する調査研究」

この課題は、北農5連委託事業関連課題です。

農業を取り巻く環境変化が加速するなか、将来に向けた安定的な農業経営を実現するため、営農計画に着目して、道内各地域のJAにおける利活用実態・課題について調査し、その評価を行うとともに、さらなる利活用に向けた取組みと支援体制について考察し、報告書に取りまとめました。

(2) 「野菜産地の維持・拡大に向けた現場ニーズに関する調査研究」

この課題は、北農5連の委託事業関連課題です。

収穫作業時に多くの労働力を必用とする野菜産地において、労働力不足が深刻な問題となっていますが、需要が高く、作付面積の減少が激しいかぼちゃを中心に、現在関係機関が開発中のかぼちゃ茎葉処理機の普及性と現場の課題・ニーズ等を調査・分析の上、報告書に取りまとめました。

(3) 「JAが実施する無料職業紹介事業のニーズに関する調査研究」

この課題は、北農5連の委託事業関連課題です。

農業分野での労働力不足に対応する有効策と考えられる、JAが実施する無料職業紹介事業について、その運用状況と課題を調査し、その事業ニーズと、運用に際して連合会に求められる役割等を整理し、今後の取組み強化に向けた提言を、報告書に取りまとめました。

(4) 「担い手・法人における農業リスクに関する調査研究」

この課題は、北農 5 連の委託事業関連課題です。

農業で起こりうる潜在的なリスクに関して、主に規模拡大のため労働力を外部雇用し、分業化の進んだ法人経営体を中心に調査し、リスクの発生状況、リスク管理体制、補償内容に関する要望等を整理し、農協・連合会に求められる今後の対応方向について考察し、報告書に取りまとめました。

(5) 「業務用米の実態と今後の動向」

この課題は、「一般社団法人 北海道農産物協会」からの委託課題です。

米の消費需要については、主食用米の減少が続いている一方で、外食・中食向けの業務用米へのシフトが進んでいますが、その流通・販売体制の構築に向けた新たな動き等を 2 ヶ年にわたり調査し、需給実態やニーズの変化、そして今後の業務用米の動向を分析し、報告書に取りまとめました。

(6) 「土壤病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立」

この課題は、「農研機構 生研支援センター」からの委託課題です。

本研究は、ホクレン・道総研十勝農業試験場との共同研究事業で、欧州製除土積込機の導入・実証試験により、土壤病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立を目指しています。3 ヶ年目となる本年度は、遊離土砂の発生実態と専用堆積場利用の現地調査を行い、導入機による遊離土発生軽減効果と有効性について考察し、他研究機関とともに報告書に取りまとめました。

(7) 「てん菜作付けの労働力確保に向けた取り組み及び新規作付に関する調査研究」

この課題は、「ホクレン農業協同組合連合会」からの委託課題です。

てん菜の作付面積維持・確保には、労働力人材や、雇用システムの継続した検討が重要ですが、本研究では、道内外の労働力確保に向けた先進的取り組みと、新たに作付を開始した事例調査を行い、今後のてん菜生産基盤維持・強化に向けた取り組みについて考察し、報告書に取りまとめました。

(8) 「新規参入者の確保・拡大等に関する調査研究」

この課題は、「公益財団法人 北海道農業公社」からの委託課題です。

北海道における農業への新規参入者は、全国対比で少ない現状ですが、今後の新規参入者の確保・拡大のため、実績のある道外の先進事例と関係機関のノウハウ等に関する調査を行い、新たな方策を検討し、報告書に取りまとめました。

(9) 「JA 教育研修活動の実態調査と JA カレッジに期待される機能について」

この課題は、「一般財団法人 北海道農業協同組合学校」からの委託課題です。

道内 JA 職員の離職率は、他産業に比べ低い実態にあるものの、優秀な学生の確保、離職の低減は極めて重要です。そのため、職員採用や就労環境の改善、職員の教育訓練に積極的に取り組む JA の現地調査を実施し、JA 職員の確保・定着化に必要な採用方法、就労環境、定着化方策、職員育成の仕組み等について調査・分析を行い、報告書に取りまとめました。

(10) 「豆類価格安定対策事業における価格差補てん事業の検討に関する調査研究」

この課題は、「公益社団法人 北海道豆類価格安定基金協会」からの研究助成事業の課題です。

平成 28 年度の当研究所の調査で、その事業の有効性確認と基本価格水準の課題を指摘した豆類価格差補てん事業について、改めて畑作経営上の北海道雑豆(金時・手亡)の意義を明らかにするとともに、新たな基本価格の算定方式の検討のため、JA・生産者、府県の事例調査を行い、今後の対応方向を考察し、報告書に取りまとめました。

(11) 「JA おとふけ組合員アンケート調査分析業務」

この課題は、音更町農業協同組合からの委託課題です。

JA おとふけが平成 30 年 12 月に実施した、「スマート農業に関する調査」および「堆肥の利活用及びコントラクター事業に係るアンケート調査」の結果について、内容を詳細に分析し、報告書に取りまとめました。

II. 自主研究

1. 六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ

本研究では、近年の農畜産物流通における新たな動向を包括的にとらえ、道内外の先進事例を調査し、農業者やJAが六次産業化・農商工連携を展開する際の留意点の整理、提言につなげていく予定である。

本年度は、計5回の研究班会議を開催した。初年度は具体的な事例調査を行い、その情報共有に努めた。農畜産物流通における近年の動向について、各分野の研究者・実務者より事例報告を受け、メンバー間で協議・分析した。具体的には、米流通構造の変化、北海道有機農業協同組合の活動経緯、観光と農業の関わり、道内における小麦事業の展開経緯、学校給食における食材調達構造等である。

いずれの報告も本研究テーマに関連の深いものであり、次年度以降のより詳細な分析につながる基礎調査として位置づけられる。今後は、引き続いて個別事例の調査を行うとともに、分析視点の検討等の協議を進める予定としている。

2. 北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究

本研究の目的は、第1に北海道の農村開発に対応した農村の生活様式を生活史として明らかにすること、第2に、そのなかで様々に展開を見せてきた農協の生活関連事業の成果(生活インフラの蓄積)を「運動」の側面にも注意を払いながら明らかにすることである。

北海道農村において生活インフラが整備される過程を見る視角として、本研究では、①農協による事業(ハード・ソフト両面)、②生活改善事業、③公民館形成史の3つを設定した。本年度は各視角に関連する事例について、計3回の研究班会議を開催し、研究班で情報を共有した。具体的には、農協の生活購買事業の展開、北海道における農業改良普及事業の展開、北海道における生活改善事業の推移とその社会的役割、富良野東山地区における農事組合の性格の変化、北海道(特に置戸町)における公民館形成史についての報告のほか、参考事例として、韓国における農村生活改善事業の活動経緯等が報告された。また、12月に札幌市内で開催された第66回日本農村生活研究大会にて、本年度の成果の一部を報告した。

次年度は、これまでの事例調査を検討するとともに、上記3つの視角を有機的に結び付けるために現地調査も視野に入れて取り進める。

3. 北海道における准組合員の実態と対応方向に関する調査研究

本調査研究では、道内でも特に准組合員数の多い農協の実態調査を通じて、准組合員の実相把握を図るとともに、農協の准組合員対応の現状と課題を明らかにし、さらには、准組合員の利用規制の違法性・不当性に関する識者の主張を整理・提示することで、これから準組合員対応のあり方のほか、総合農協の強みや地域社会・経済におけるJAグループの役割を明確化することを試みた。

その結果、今後の准組合員対策の方向性と課題として、①サポートー550万人づくりと准組合員対策の必要性、②准組合員の実態把握と「声」を集める仕組みづくりの必要性、③准組合員向けの広報誌やイベントの意義、④総合事業利用の推進と「農協らしさ」の追及、⑤「参加」の意味と「参加」の仕方を考える必要性、⑥JAグループ総体で准組合員対策を行っていく必要性、⑦20～30代を中心とする若い世代への対策を行う必要性、を指摘し、北海道の農協だからできる、正・准組合員の新たな関係づくりに関する提言をとりまとめた。

4. 消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究

これまで、JA や連合会をはじめ、各種農業団体や生産者グループはさまざまな消費者交流事業を展開してきた。TPP11 や日 EU・EPA など農産物の市場開放につながる協定が発効する中で、消費者の理解・応援の深化は、輸入農畜産物に対する“防波堤”の役割を果たすものと考えられ、これまで展開してきたさまざまな交流事業を総括し、新たな時代の方向性を検討することが重要である。

そこで本調査研究では、これまでに展開してきた消費者交流事業の実例を調査し、その類型区分を行うとともに、事業が農業生産者や JA の農業生産や流通、ならびに消費者や地域住民に与える影響等を分析し、今後の交流事業の方向性を考察することとしている。

2 年目となる本年度は、昨年度のコープさっぽろに引き続き、富良野地区の A 農園、ホクレンくるるの杜、札幌市内で有機農産物の販売に取り組む B 社が行う交流事業について報告を受けるなど事例研究を行い、これらの事例から、交流事業の取り組みの効果やその要因、今後の展開に向けてのいくつかの課題を整理した。

次年度は、現地調査等も含め報告事例の効果分析等の検討を深める予定である。

5. 農業経営における雇用労働力管理の実態に関する調査研究

本調査研究では、特徴的な取り組みを見せる JA ふらの管内を調査対象とし、野菜作主幹経営における雇用労働力の実態と経営内での位置づけを明らかにし、雇用労働力の変化にともなう経営展開の方向と地域農業維持のための示唆を与えることを課題とした。

その結果、①雇用労働力は、施設野菜経営では管理・収穫作業を行う重要な労働力であるものの、畑作主幹経営にとっては、選別・箱詰め作業など、品目・作業を限定して利用されている。②特に大規模畑作経営においては、農業経営の労働力配分において、作業委託が重要な意味を有している、ことを示唆した。

また、収穫作業を委託することにより、家族労働力の労働負担が緩和されたり、機械投資にかかるコストが削減されたりするといったメリットが存在しており、既に経営の重要な柱となっていると考えられるとともに、これらの作業委託が行われる作物の多くは加工用途となっており、JA による加工事業の展開は、収穫作業請負と連動して、農家側の労働軽減と安定した価格での取引による経営の安定、JA 側の原料野菜の確保というワインワインの関係を構築していると考えられることを指摘した。

III. 受託研究

1. 営農計画の策定および利活用の実態に関する調査研究

—委託者 北農5連—

TPP11 や日 EU・EPA の発効に代表されるような、農業を取り巻く国際環境の変化は、道内農業に大きな影響を及ぼすことが懸念される。そのような中、自身の経営内容を確認し、経営管理や資金運用等の実態を把握することは、農業経営を永続的に展開していくために、今後ますます重要となっている。

北海道では経営管理の基本的な仕組みとして、営農計画に基づく組合員勘定(クミカン)制度や営農貯金制度等が定着しているが、これら制度を活用して営農計画の一層の充実を図るとともに、農業経営の事業性を評価することで、農協と生産者が経営課題を共有し、実践に向けた支援体制の確立や経営効率化・所得確保等の実現による将来に向けた安定的な経営展開を可能にすると考えられる。

そこで本研究では、営農計画の策定過程から組合員勘定(クミカン)制度の利活用の実態、生産者の評価等を整理することを通して、農業経営の安定的発展に向けた取り組みと JA の支援体制の整備について提言することを課題とした。

調査の委託元との意見交換を踏まえて、本研究では調査対象を JA に限定し、営農計画の策定、利活用において、経営分析、営農指導の積極的かつ恒常的な取り組み状況等を参考に、9JA を選定した。①水田地帯からは、空知地域の JA いわみざわ・JA きたそらち、上川地域の JA 北ひびき、②畑作地帯からは、十勝地域の JA 鹿追町、オホーツク地域の JA きたみらい・JA こしみず、JA オホーツク網走、③酪農地帯からは、十勝地域の JA ひろお、根釧地域の JA 道東あさひを調査候補とし、当該 JA の了解を得て調査 JA に選定した。

営農計画は組合員の営農活動と生活の再生産を担保するものであり、生産販売計画は営農実態に即した充分な協議、認識での策定が求められ、調査 JA においては様々な工夫が取り入れられていた。

クミカン制度を通じて組合員の経営管理意識を向上させることは可能であり、その向上に向けた取組み課題として①「一般組合員」を対象とした営農計画書の十分な協議、②「一般組合員」を対象とした期中管理の充実、③各種営農データの整理に向けた関係機関の支援・連携、④クミカン制度に関する組合員研修や職員研修の充実、⑤情報提示手法の改善と充実を指摘し、提言した。

2. 野菜産地の維持・拡大に向けた現場ニーズに関する調査研究

—委託者 北農 5連—

本調査研究では、機械化収穫体系が整っていないカボチャ、レタス、ブロッコリー等の野菜の中で、特に面積減少が著しいカボチャを中心に調査研究を取り進めた。具体的には、カボチャの主要産地ならびに近年生産が拡大しつつある産地の農協への聞き取り調査を行うとともに、研究機関への聞き取り調査を行い、カボチャ生産・販売の現状と課題を整理し、カボチャ生産での導入が期待される収穫作業の軽減を図る茎葉処理機について、その導入可能性について言及し、現地での普及に向けた実践方法についての示唆を与えることを課題とした。

その結果、①茎葉処理機自体の性能や価格情報の必要性、②茎葉処理機導入には、「一発取り」の収穫体系が前提となり、同一圃場でも 2~3 回に分けてカボチャを収穫している産地・生産者においては、収穫体系の再編が求められる、③茎葉処理機の導入に当たっては、誰が購入し、使用するか、その単位が重要である、という点を指摘した。

3. JA が実施する無料職業紹介事業のニーズに関する調査研究

—委託者 北農 5 連—

本調査研究は、JA が実施する無料職業紹介事業に着目し、その運用実態と課題、ならびに運用に際して連合会に求められる役割を整理することで、労働力不足解消に向けた取り組みに資することを目的として実施した。

その結果、道内の労働力不足を解消するために実施されている無料職業紹介事業は一定の成果を上げていると評価できるものの、さらなる労働力不足の解消に寄与するため、①説明会等の開催による潜在的な農作業ヘルパーの担い手の掘り起し、②農作業ヘルパー確保のための効果的な求職者募集方法の実践、③農協間の広域連携による効率化と補完効果の発揮、④行政組織や高齢者事業など他組織との連携、による体制強化が必要であると指摘した。加えて、これらの体制強化について、広域での取り組みや単協間での労働者交流に対する調整機能としての役割、さらには、説明会の開催や広告・情宣方法に対するノウハウの提供や先進事例の紹介、各種の支援策の実施など、連合会が果たすべき役割は非常に大きいと思われることを指摘した。

4. 担い手・法人経営における農業リスクに関する調査研究

—委託者 北農 5 連—

本調査研究では、農業で起こりうる潜在的なリスクに関する調査を行い、リスク管理体制やリスクの発生状況、発生時の補償状況やその対応策を整理し、農協・連合会に求められるサポート体制についての示唆を与えることを課題として取り進めた。

その結果、担い手・法人経営における「リスク」の所在は、地域性や経営の個別性に規定されて、保険や保障に対するニーズは一様ではないことが確認された。また、JA 共済の基本線は「ヒト・イエ・クルマ」であり、ここに農業リスク診断活動をうまく接合させていくことが課題であると指摘できる。その方策として、今回の調査事例で経営形態・地域を問わずに共通したニーズと思われる「第三者賠償(賠償リスク)」をターゲットに置くことが考えられる点や、六次産業化に取り組む法人のニーズ把握、酪農経営の実態に合った商品の必要性について指摘した。

5. 平成 30 年度 業務用米の実態と今後の動向

—委託者 一般社団法人 北海道農産物協会—

主食用米の需要は少子化、高齢化、食生活の変化などによって、毎年 10 万トン程度減少していくことが予測されている。一方でその消費構造は、家でご飯を炊いて食べる家庭用から外食・中食へのシフトが進み、業務用米の需要が伸びている。こうした業務用米に対する引き合いの強さは、今後の米生産のあり方や米全体の需給、また市況価格にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。

本調査研究は主食用米流通において大きなウェイトを占めるに至った業務用米について、その需給実態やニーズの変化、そして今後の動向を調査把握することにより、これからの中の米の生産・販売の資となることを期して実施した。2 カ年の調査研究業務の最終年に当たる今年度は、産地における業務用米への対応として、道内 JA 並びに福島、新潟、宮城における業務用米への取り組みを調査し、前年度実施した流通実態に関する調査結果と合わせて、業務用米の生産・流通・消費の特徴を明らかにし、今後の業務用米の方向性について考察を行い、最終報告書を取りまとめた。

(平成 29~30 年度委託事業)

6. 土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立

—委託者 農研機構 生研支援センター—

てん菜堆積場による遊離土砂抑制対策の確立ーてん菜栽培圃場の堆積場による遊離土砂量調査、除土積込機による除土効果確認調査、堆積場による遊離土砂抑制対策実証に向け、平成28年よりJAオホーツク網走のてん菜輸送実態を調査し、基礎データ収集と解析を行ってきた。3ヶ年の調査から以下のことが明らかとなった。

ア. これまでの出荷輸送期間を対象とした調査、ならびに堆積場の実地比較調査から、ストックポイント堆積、簡易堆積場、圃場堆積場における遊離土砂率に一定の差異は見られず、年次や場所変動、気象条件の差異が影響するものと判断された。ストックポイント堆積においては、積込み時の敷設火山灰の混入により遊離土砂率が増加したが、てん菜圃場の土砂持ち出しは抑止され、圃場由来の遊離土砂抑制には有効な対策であると判断された。

イ. 堆積場と除土積込機の組み合わせ調査から、てん菜積込時に除土積込機を組み合わせて運用することにより、表層の火山灰の混入があっても除土分離され、返還土砂の発生を抑止できることが明らかとなった。さらに、圃場堆積場においても、堆積場が良好な条件であれば、除土積込機による遊離土砂抑制効果が認められた。

ウ. 3ヶ年の結果から除土積込機による遊離土砂抑制効果が確認され、土壌病害蔓延防止対策の強化として新輸送体系が有効であると判断された。また普及上の課題として機械の移動作業・洗浄作業による輸送効率低下の懸念、除土積込機を輸送体系に組み込む際のオペレータの確保などが考えられた。

エ. 次年度はこれまでに得られた研究成果・調査データに基づき、輸送効率低下を抑制するための方策を整理し、普及に向けた除土積込機運用マニュアルを作成する。

7. てん菜作付の労働力確保に向けた取り組み及び新規作付に関する調査

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

てん菜は地域農業・地域社会・地域経済を支える重要な作物であり、圃場の地力維持のため輪作体系上欠くことのできない基幹作物であるが、耕作者の戸数の減少等により作付面積の維持確保が困難な状況となってきており、様々な場面で種々の取り組みがなされている。特にてん菜の栽培においては、育苗作業など多労・過重作業が多く、このことがてん菜作付面積減少に一層拍車をかけていることが考えられた。

これまで平成27年度より3ヶ年に渡り、てん菜作付の労働力確保に向けた取り組みに関する調査を実施し、てん菜作付面積の減少の主要因として、「作付戸数の減少」「担い手の高齢化」「労働力不足」「手取額低落」等を明らかにし、てん菜栽培における作業支援体制等具体的な取り組み内容の詳細を調査し、加えて新規就農・農業従事に関する意向調査など労働力確保対策のための各種情報収集を行った。本年度はてん菜作付の労働力確保に向けた取り組みや新規作付の代表的な事例を中心に調査し、今後の円滑な労働力確保対策に活用できるよう取りまとめた。

8. 新規参入者の確保・拡大等に関する調査研究

—委託者 公益財団法人 北海道農業公社—

本研究事業の目的は、農業への新規参入者の多い九州ブロックを対象に、関係機関における新規参入支援の体制や新規参入者の研修・就農経緯に関する調査を通して、北海道における新規参入支援に資することである。具体的な調査として、九州の全7県(福岡・佐賀・大分・宮崎・熊本・鹿児島・長崎)の県庁・県農業会議・市町村などで機関調査を行った。その際、府県の農業担い手確保の取り組みや、研修生の募集方法等について特に聞き取りを行った。

加えて、機関調査から得た情報を基に3県(大分・宮崎・鹿児島)を選定し、新規参入の個別事例に関する調査を行った。その際に、就農に至る経緯、研修の内容に注目し、各種支援団体の活動が持つ意味について考察した。

調査事例の多くでは、研修において高度な技術を短期間に習得させること、高い生産性と収益性を実現することによって新規参入後の経営を安定軌道に乗せる取り組みがなされていた。この背後には、移住・定住促進を含めたより広範な地域振興の取組があり、それが農業への新規参入支援につながるという構図も見られた。また、新規参入を支援する主体としてのJA出資による就農研修会社の存在や、地域資源再活用の例としての中古ハウスの利用や空き家の再活用が奨励されていた。

これらの内容について、平成31年3月初旬に最終報告会を開催し、3月上旬に報告書を提出して業務を完了した。

9. JA 教育研修活動の実態調査と JA カレッジに期待される機能について

—委託者 一般財団法人 北海道農業協同組合学校—

本研究事業の目的は、職員採用および職員定着に関して先進的な取り組みを行う JA の実態調査を通して、JA 職員の一層の職場定着化に向けた提言を行うことである。

JA カレッジでは、JA 段階の学習・教育・研修活動の実態把握と JA カレッジの位置づけや評価等の検証を行うために、ここ数年、JA 教育実態調査を実施してきた。

平成 23、24 年度は JA 職員の教育研修の実態、平成 26 年度は JA 女性職員の活動実態、平成 25、27 年度は JA 組合員の学習活動の実態についてそれぞれ調査を行った。平成 28、29 年度は、近年、企業で問題化している「就職して 3 年以内の若者の離職問題」に注目し、道内外の JA の職員の採用・雇用状況、就労環境の調査を行った。それを通して、JA 職員の定着化促進ならびに JA に求められる就労環境について提言を行った。平成 30 年度は、前年度までの研究から、JA 職員定着に向けた更なる調査が必要との認識から、平成 29 年度の調査研究の深堀をする方向で実施した。

平成 30 年度は、職員採用や就労環境の改善、職員の育成などに積極的かつ恒常的に取り組む道内 JA の中から、①空知管内の水田地帯の合併 JA(JA ピンネ)、②新規参入者の多い酪農専業地帯の未合併 JA(JA 中春別)、③水田・野菜・酪農・畑作など作目が多様な広域合併 JA(JA 新はこだて)を調査候補とし、当該 JA の了解を得て調査 JA に選定した。あわせて、カレッジの教育方針・JA 北海道中央会の実施した JA 職員採用活動の取組み概要調査の結果も加え、JA 職員の職場定着に向け、次の諸点についての提言をまとめた。

[JA 職員のより一層の職場定着を促進するために重要なこと]

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ① 地域の労働市場に応じた人事方針 | ② 労働条件の情報の見える化 |
| ③ 職場改善の取り組み | ④ インターンシップへの対応 |
| ⑤ 職員採用の中長期的計画 | ⑥ 役員層の意識 |
| ⑦ 職場以外での「交流」の確保 | ⑧ JA ではたらくことのブランド化 |

[JA カレッジに期待されること]

- | |
|--------------------------------------|
| ① 農協が学生に求める資質、能力のうち、特にコミュニケーション能力の向上 |
| ② 就職後のフォローアップ体制、卒業生同士の情報交換や交流 |

10. 豆類価格安定対策事業における価格差補てん事業の検討に関する調査研究

—委託者 公益社団法人 北海道豆類価格安定基金協会—

本研究では、豆類価格安定対策事業における価格差補てん事業の基本価格の算定式の変更による事業効果の検討とともに生産者への聞き取り調査を実施することで、道産雑豆の安定供給の確保に関する示唆を与えることを課題とした。

その結果、京都府で実施されている豆類価格差補てん事業に関する聞き取り調査により、算定式がシンプルであることのメリットを示唆した。さらに、主要産地である十勝地域の生産者への聞き取り調査を行い、①輪作の形成・維持が経営の最重要事項となっている、②輪作における豆類の選択では、小豆、金時、手亡といった雑豆類によって構成されているが、その中心は基本的には小豆である、③その中で、金時・手亡の生産安定のために金時における種子の高価格と色流れ対策、手亡においては技術普及体制の整備および、金時・手亡価格の最低基準の保障が必要である点を指摘した。

また、価格差補てん事業における基本価格について検討し、価格差補てん事業は、供給の安定化に重点を置く必要があり、価格差補てん事業、保管事業の果たす役割は、今まで以上に求められているといえる。それゆえ、今後、価格差補てん事業における基本価格の算定式は、流通環境の変化に応じて、柔軟に利用することが望ましいと考えられることを示唆した。

11. JA おとふけ組合員アンケート調査分析業務

—委託者 音更町農業協同組合—

1) 堆肥の利活用及びコントラクター事業に係るアンケート調査

JA おとふけが平成 30 年 12 月に実施した、「堆肥の利活用及びコントラクター事業に係るアンケート調査」の集計結果をもとに、堆肥供給・コントラクター事業に関する報告書ならびにパワーポイント版資料を作成した。

2) スマート農業に関する調査

JA おとふけが平成 30 年 12 月に実施した、「スマート農業に関する調査」の集計結果をもとに、スマート農業普及に関する報告書ならびにパワーポイント版資料を作成した。

IV. 会報の発行

平成 30 年度「地域と農業」総目次（109 号～112 号）

1. 特集

第 109 号（春季号）

I. 力強い北海道農業の構築に向けて 第 5 回

「フードシステムの視点から」 斎藤 修（千葉大学 名誉教授・昭和女子大学）

II. 平成 29 年度 農業総合研修会

「情勢報告—メガ FTA 時代を迎えた日本農業—」 東山 寛（北海道大学 大学院）

「空知地域の稲作・水田農業の現状と対応」 仁平 恒夫（ホクレン農業総合研究所）

第 110 号（夏季号）

平成 30 年度（第 28 回）通常総会特別講演

「食と農の未来を考える—新潮流と変わらぬ本質—」 生源寺 真一（福島大学）

第 111 号（秋季号）

力強い北海道農業の構築に向けて 第 6 回

「需要に応じた米生産と北海道農業の展望」 冬木 勝仁（東北大学 大学院）

力強い北海道農業の構築に向けて 第 7 回

「主要農作物種子事業と北海道農業への期待」 久野 秀二（京都大学 大学院）

第 112 号（冬季号）

力強い北海道農業の構築に向けて 第 8 回

「卸売市場法の改正と市場流通・生産者への影響」 藤島 廣二（東京聖栄大学）

2. 観察

〔112 号〕 新たな協同組合と協同組合法—第 29 回 JA 北海道大会の議案書を閲覧して—

多木 誠一郎（小樽商科大学）

3. Essay

蝦名 理恵（農林水産省 北海道農政事務所）

〔109 号〕 〔110 号〕 〔111 号〕 〔112 号〕 地域で見つけた宝物

4. レポート

[109号]「改正畜安法の詳細とこれからの指定団体ホクレンについて」

村上 淳（ホクレン農業協同組合連合会 酪農部）

[110号]「ホクレン米穀事業の目指すもの」 穴田 繁俊（ホクレン農業協同組合連合会 米穀事業本部）

[111号]「備えあれば憂いなし」の農業経営の確立をめざして

—収入保険制度の加入申請手続きが始まりました— 岩城 知幸（北海道農業共済組合連合会）

[112号]「北海道米麦改良協会の新たな取り組みについて」 岩下 徳之（北海道米麦改良協会）

5. 連載「わがマチの自慢」

三津橋 真一（当研究所）

[109号] No.17 鷹栖町 みんな笑顔で あつたかす

[110号] No.18 紋別市 農林水産業を基盤に誰もが豊に暮らせる「共生社会」をめざして

[111号] No.19 音更町 大規模畑作農業を基幹に特色ある地域資源を活かした豊かなまちづくり

[112号] No.20 共和町 “らいでん”ブランドで知られるかかしの里

6 地域農研NOW

伊藤 則明（当研究所）

[109号] 新年度を迎えて—理事会での事業計画検討など

[110号] 総会を終えて一本年度の調査研究も次々にスタート

[111号] 会員への情報提供と若手研究者に対する育成支援事業

[112号] 現在の研究所～各調査及び研究課題のとりまとめ～

7. 所長の直言

飯澤 理一郎（当研究所）

[109号]「食料自給率向上」!更に進んで「食糧主権」の確立へ

—「食料安全保障の大切さ」を憲法に明記～八割の賛成で、スイス—

[110号]「卸売市場法」の改正に思う—守りたい「受託拒否の禁止」の原則—

[112号]ついに「日米物品貿易協定」(TGA)交渉へ—TPP11、日EU・EPAに続き、更なる「市場開放」か—

8. 研究所だより

[109号]出版助成書籍紹介 「営農経済事業イノベーション戦略論」(吉田成雄・小川理恵・柳京熙 共著)

近藤 巧（北海道大学 大学院）

[111号]平成29年度受託事業「十勝育成牧場の運営検討支援業務」の概要

三津橋 真一（当研究所）

[112号] モニターミーティング

・会議概要

・講 演 「これから北海道農協の取り組み課題—第29回JA北海道大会をふまえて—」

宮 入 隆（北海学園大学）

9. シリーズ「いきいき農業高校」

[110号] 第1回 北海道岩見沢農業高等学校

[111号] 第2回 北海道帯広農業高等学校

[112号] 第3回 北海道旭川農業高等学校

V. 研修会・特別講演会

1. 第 28 回 通常総会 特別講演会

1) 概要

日本の農業は、安全・安心な農畜産物の生産と安定供給を通じて、国民の豊かな食生活に貢献するとともに、地域社会・経済を支える基幹産業としての役割を担っているが、一方で高齢化や担い手不足等の問題から農家戸数や農地面積の減少が続き、農業生産額も停滞傾向にある。そのようななかで、北海道農業は、大規模で生産性の高い農業経営が維持されており、これからの中農業の持続的発展への役割や期待はますます高まるものと想定される。

これからの中農業を展望する上で、食料・農業・農村政策審議会の会長も務められていた福島大学の生源寺 真一 教授を講師に迎え、「食と農の未来を考える—新潮流と変わらぬ本質—」と題した講演会を開催した。

今日までの食生活と農業生産の構造変化についての俯瞰的な実態分析から、農業生産のポテンシャルの低下や都道府県ごとの農業の特徴を例示するとともに、地域に密着して安定的な雇用力を發揮する食品産業とのかかわり、担い手問題や農村の共同行動の意義について、北海道が有している価値や特質を示しながら提言・助言をいたいた。

2) 開催日時

平成 30 年 5 月 31 日 (木) 14 時 30 分より

3) 開催場所

ホテルモントレ札幌 2 階 「ビクトリア」

札幌市中央区北 4 条東 1 丁目

4) 講師

福島大学 教授（東京大学 名誉教授）生源寺 真一 氏

5) テーマ

「食と農の未来を考える—新潮流と変わらぬ本質—」

6) 参加者

82 名

2. 平成 30 年度 農業総合研修会

1) 概要

例年、札幌で開催していた農業総合研修会を一昨年から地方開催にて計画しており、本年度は、JA 北海道中央会旭川支所の協力を得て、留萌・上川地区 JA 役員研修会との併催により旭川市にて開催した。

平成 27 年に成立した改正農協法では准組合員の事業利用規制は織り込まれなかつたものの、附則において、准組合員の事業利用に関する実態調査を行い、そのあり方を検討することが明記された。期限となる 2021 年 4 月も迫りつつあるなか、総計 29 万人を超える准組合員を抱える北海道において、准組合員対応の今後のあり方を明確化していくことは喫緊の課題の一つである。

このような情勢を踏まえ、北海学園大学の宮入 隆 教授を講師に迎えて、「准組合員問題の対応方向について」をテーマに講演会を開催した。

宮入教授から准組合員制度そのものの成り立ちや農協改革における准組合員問題をあらためて解説いただきとともに、全国に比較しても高い比率にある北海道の准組合員の実態や増加要因を、その地域性、構成員の姿、農協の事業利用との関連から検証分析された内容として報告され、これから准組合員対策をどのように捉え進めしていくべきか貴重な提言・助言をいただいた。

2) 開催日時

平成 31 年 2 月 4 日（月）13 時より

3) 開催場所

トヨーホテル旭川 2 階 丹頂の間

旭川市 7 条通 7 丁目

4) 講師

北海学園大学 経済学部 教授 宮入 隆 氏

5) テーマ

「准組合員問題の対応方向について」

6) 参加者

281 名

VII. 研修会・講演会への講師派遣

- 飯澤 理一郎：北海道農業の現状と課題
シャチの会（公益財団法人 知床自然大学院 大学設置財団） 第2回例会 平成30年4月20日
- 飯澤 理一郎：北海道農業の今、そして未来
石狩地域生ごみ資源化を考える会 第1回学習会 平成30年5月7日
- 飯澤 理一郎：日本の農業政策
JICA 北海道 中央アジア地域農民組織化コース 平成30年5月17日
- 飯澤 理一郎：北海道における農産物流通の仕組み
JICA 北海道 中央アジア地域農民組織化コース 平成30年5月21日
- 黒澤 不二男：報徳仕法の近代性・二宮尊親と北海道開拓
一般財団法人 北海道報徳社 第113回 村づくり・人づくり春季報徳研修会 平成30年5月31日
- 入江 千晴：北大農学部の移行生の皆さんに伝えたい世界の食料事情、貿易交渉、農政改革、北海道農業のこと
北海道大学 農学部 農業経済学科 北大農学部農業経済学科移行生に対する講義 平成30年6月14日
- 飯澤 理一郎：日本における農產品の流通
JICA 北海道 アフリカ地域アグリビジネス振興と農村開発 平成30年7月11日
- 黒澤 不二男：北海道における六次産業化の取組みとその意義
北海土地改良区・JICA 北海道 2018年度 農民参加型用水管理コース（ベトナム） 平成30年7月11日
- 飯澤 理一郎：卸売市場の仕組み
JICA 北海道 モザンビーク国別研修・農村振興技術セミナーコース 平成30年8月14日
- 飯澤 理一郎：北海道における地域振興・開発の展開
JICA 北海道 農民参加による農業農村開発（C）コース 平成30年8月23日
- 山口 和宏：雇用労働力を組み入れた野菜作主幹経営の経営展開に関する一考察
食農資源経済学会 2018年度 食農資源経済学会第12回大会（長崎大会）研究報告 平成30年9月15・16日
- 飯澤 理一郎：農産物の流通と卸売市場
JICA 北海道 農民参加による農業農村開発（C）コース 平成30年9月17日
- 飯澤 理一郎：日本の農業政策
JICA 北海道 中央アジア地域農民組織強化（A） 平成30年10月11日
- 飯澤 理一郎：北海道農業と TPP・FTA・EPA
北海道中小企業家同友会 同友会経営者大学・経済学コース 平成30年11月6日

○ 黒澤 不二男：選考経過報告

公益財団法人 北海道農業公社・担い手育成センター 平成 30 年度 新規就農優良農業経営者表彰式

平成 30 年 11 月 13 日

○ 飯澤 理一郎：審査委員長講評

米-1 グランプリらんこし実行委員会 第 8 回 米-1 グランプリ

平成 30 年 11 月 17 日

○ 宮 入 隆：准組合員問題の対応方向について

宗谷管内農協組合長会、JA 北海道中央会 旭川支所 宗谷管内 JA 役員研修会

平成 30 年 11 月 19 日

○ 宮 入 隆：これから北海道農協の取り組み課題

一般社団法人 北海道地域農業研究所 平成 30 年度 北海道地域農業研究所モニターミーティング

平成 30 年 11 月 30 日

○ 黒澤 不二男：過去から学び未来へつなぐむら・ひと・くらし

日本農村生活学会 第 66 回日本農村生活研究大会 in 北海道 シンポジウム

平成 30 年 12 月 8 日

○ 井 上 淳 生：嫁ぎ先としての農村—北海道における農業青年結婚支援事業を事例に—

日本農村生活学会 第 66 回日本農村生活研究大会 in 北海道 一般報告

平成 30 年 12 月 9 日

○ 黒澤 不二男：報徳仕法の近代性及び本道漁協における安藤孝俊翁の事績

一般財団法人 北海道報徳社 第 114 回 村づくり・人づくり冬季報徳研修会

平成 31 年 1 月 13 日

○ 黒澤 不二男：パートナーシップ実体化に向けての意識改革

北海道女性農業者倶楽部・中央畜産会後援 男女(ひと)が輝く地域づくり～ときめきセミナー

平成 31 年 2 月 18 日

VII. 研究所役職員の研究発表活動

1. 著書及び雑誌への投稿

なし

2. 学会誌・研究誌への論文掲載

なし

3. 学会・研究会での報告・講演

- 山口 和宏 「雇用労働力を組み入れた野菜作主幹経営の経営展開に関する一考察—北海道富良野地域を事例に—」 平成30年9月15日～16日、食農資源経済学会 長崎大会、長崎県長崎市 長崎県農協会館
- 井上 淳生、秋元 元子 「嫁ぎ先としての農村—北海道における農業青年結婚支援事業を事例に—」 平成30年12月8日～9日、第66回 日本農村生活研究大会 in 北海道、札幌市 かでる 2.7

VII. 農書・報告書等の発行

1. 研究農書

<今年度発行分>

なし

2. 学術農書

<今年度発行分>

No.19 農業における派遣労働力利用の成立条件—派遣労働力は農業を救うのか—

○執筆者 高畠 裕樹

3. 調査研究報告書

<今年度発行分>

(1) 平成30年度 JA職員の定着化促進ならびにJAに求められる就労環境に関する調査報告

事務局 入江 千晴、井上 淳生 ○執筆者 坂下 明彦、小林 国之、松林 昌文
清水 周、井上 淳生

(2) 平成30年度 営農計画の策定および利活用の実態に関する調査研究報告書

事務局 井上 淳生、山口 和宏 ○執筆者 志賀 永一、内山 誠一、黒澤 不二男
入江 千晴、片岡 省二 入江 千晴、及川 敏之、山口 和宏
及川 敏之 井上 淳生

(3) 野菜産地の維持・拡大に向けた現場ニーズに関する調査研究報告書

事務局 山口 和宏、井上 淳生 ○執筆者 坂爪 浩史、岡本 博史、山口 和宏
入江 千晴、片岡 省二、
及川 敏之

(4) JAが実施する無料職業紹介事業のニーズに関する調査研究報告書

事務局 山口 和宏、井上 淳生 ○執筆者 山口 和宏
入江 千晴、片岡 省二
及川 敏之

(5) 平成30年度 新規参入者の確保・拡大に関する調査業務報告書

事務局 経 亀 諭、井上 淳生 ○執筆者 柳村 俊介、経 亀 諭、井上 淳生
入江 千晴、片岡 省二

(6) 豆類価格安定対策事業における価格差補てん事業の検討に関する調査研究報告書

事務局 山口 和宏、入江 千晴 ○執筆者 小糸健太郎、吉岡 徹、山口 和宏
片岡 省二、及川 敏之

(7) 北海道における准組合員の実態と対応方向に関する調査研究報告書

事務局 山口 和宏、井上 淳生 ○執筆者 宮入 隆、佐藤 信、小林 国之、
入江 千晴、片岡 省二 糸山 健介、山口 和宏
及川 敏之

(8) 平成30年度 てん菜作付の労働力確保に向けた取り組み及び新規作付に関する調査報告書

事務局 鷹田 秀一 ○執筆者 黒澤 不二男、井原 澄男、船本 末雄、
鷹田 秀一

(9) 平成30年度 業務用米の実態と今後の動向に関する調査研究報告書

事務局 堀田 貢、片岡 省二 ○執筆者 小池 晴伴
及川 敏之

(10) 担い手・法人経営における農業リスクに関する調査研究報告書

事務局 山口 和宏、井上 淳生 ○執筆者 東山 寛、小林 国之、宮入 隆
入江 千晴、片岡 省二 井上 誠司、小池 晴伴、糸山 健介
及川 敏之

IX. 研究所ホームページ・書誌データベース

設立 20 周年記念事業の一環として、当研究所書誌のデータベースを平成 22 年 7 月よりホームページ上に公開しています(ブラウザに「<http://www.chiikinouken.or.jp/zousyosearch/>」と打ち込むか、図 1 の QR コードをスマートフォン・タブレット等で読み込むことでも閲覧できます)。これは、1)当研究所発行書誌・蔵書、2)協力大学発行の学術雑誌記事、3)協力出版社の雑誌記事のうち当研究所役職者が執筆したものの 3 種類の書誌について一覧をリスト化したもので、会員・一般利用者がタイトルや著者名、発行年次等から書誌を検索できるほか、一部については PDF ファイルによる全文閲覧サービスを行っています。

本データベースを利用することで、当研究所への業務依頼を検討する際などに過去の成果を参照・精査することや、農業関連文献を調べる際に様々な図書館等のホームページで検索したり図書館等へ直接行ったりする手間を省くことができます。

検索方法としては、1)トップページの左側のメニューから各書誌区分をクリックし、表示されるリストから選ぶ方法、2)トップページ右上の検索窓にキーワード・著者名等を入れて検索ボタンをクリックし、関連する書誌を表示して、その中から選ぶ方法の 2 通りが可能です(図 2)。閲覧したいものがあれば、PDF ファイルで全文を公開しているものについてはその場でパソコン上で見ることができ、PDF ファイルを公開していないものについても当研究所で閲覧のサービスを行っています(ただし一部書誌の PDF ファイルは会員限定公開であり、当研究所報告書の中には事業委託者の要請・個人情報保護等の理由で非公開のものも一部あります)。

平成 31 年 3 月 12 日現在の書誌一覧は表 1 の通りです。



図 1 データベースへの
QR コード

The screenshot shows the homepage of the 'Hokkaido Regional Agricultural Institute Book Database'. At the top, there is a search bar and a note about using full-width and half-width characters. Below the header, there are two main sections: 'Search Method 1: Selection from the menu' (left) and 'Search Method 2: Using the search window' (right). The left section shows a list of categories: 'Books published by the institute (964)', 'Cooperative university journal articles (758)', and 'General books (546)'. The right section shows a list of search results for '平成14年度『畜産組織による農業コンソーシアムの設立誘導・運営管理の手続き』作成業務報告書'. At the bottom, there is a note about handling Japanese characters in titles.

図 2 データベース・トップページ画面

表1 当研究所データベース収録書誌数一覧

大分類	小分類	リスト収録の 書誌数	全文閲覧サービス対象書誌数		
			誰でも閲覧可	会員のみ閲覧可	計
当研究所 発行書誌	会報『地域と農業』	833	833	0	833
	地域農業研究年報	27	27	0	27
	研究叢書	44	44	0	44
	学術叢書	19	0	0	0
	報告書	414	0	111	111
	その他当研究所発行書誌	21	0	0	0
協力大学 雑誌記事	法経会論叢(北大)	179	0	179	179
	農経会論叢(北大)	15	0	15	15
	北大農経論叢	564	0	564	564
協力出版社	ニューカントリー	45	0	45	45
雑誌記事	ニューカントリー増刊号	8	0	8	8
計		2,169	904	922	1,826

※ 数字は平成31年3月29日現在

X. 参与会の実施概要

1. 参与会

1) 開催日時

平成 31 年 3 月 11 日 (月) 15 時より

2) 開催場所

ANA クラウンプラザホテル 22 階 柏の間

札幌市中央区北 3 条西 1 丁目

3) 議題

- (1) 平成 30 年度事業の実施結果について
- (2) 平成 30 年度調査研究事業の実施結果について
- (3) 平成 31 年度事業計画(案)について
- (4) 意見交換

参与会設置要領

平成 21 年 12 月 16 日 制定

平成 25 年 11 月 1 日 改定

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 北海道地域農業研究所の調査・研究に関する次の事項について、理事長の諮問機関として参与会を設置する。

(1) 研究所における調査・研究の基本に関する事項

(2) その他、理事長が必要と認めた事項

(答 申)

第 2 条 参与会は理事長の諮問事項について審議し、その結果を理事長に答申する。

(参 与)

第 3 条 参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

(任 期)

第 4 条 参与の任期は 2 年とする。但し再任は妨げない。

(座 長)

第 5 条 参与会の座長は理事長がこれにあたる。

(召 集)

第 6 条 参与会は理事長が召集する。

(事 務 局)

第 7 条 参与会の事務局は総務部が担当する。

XI. 役員・参与名簿

1. 役 員 (平成 31 年 3 月末現在)

氏 名	理事・監事の別	所 属
小野寺 俊幸	理 事 長	北海道農業協同組合中央会 副会長
柿林 孝志	副 理 事 長	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
飯澤 理一郎	副 里 事 長 研 究 所 長	一般社団法人 北海道地域農業研究所、北海道大学 名誉教授
伊藤 則明	專 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
入江 千晴	常 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
坂下 明彦	理 事	北海道大学 大学院農学研究院 教授
谷本 一志	理 事	東海大学 國際文化学部 地域創造学科 特任教授
早崎 優美	理 事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
畠山 良一	理 事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
箱石 文祥	理 事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務
大野 稔彦	理 事	前 公益財団法人 北海道農業公社 常務理事
麻田 信二	理 事	前 生活協同組合コープさっぽろ 会長
府馬 和英	理 事	農林中央金庫 札幌支店長
瀧 重之	理 事	前 全国共済農業協同組合連合会 北海道本部長
八高 修	理 事	全国農業協同組合連合会 総合企画部 北海道・東北地区担当部長
岡田 恒博	代 表 監 事	北海道農業共済組合連合会 会長理事
辻 勇	監 事	北海道農業協同組合中央会 代表監事

2. 参与(五十音順、平成31年3月末現在)

氏名	所属	役職名
青木 誠雄	北海道 農政部	次長
阿部 茂	酪農学園大学 農食環境学群 食と健康学類	教授
石田 健一	北海道農業協同組合中央会	事農政部長
加藤 和彦	公益財団法人 北海道農業公社 担い手本部	本部長
近藤 好弘	ホクレン農業総合研究所	所長
坂爪 浩史	北海道大学 大学院農学研究院	教授
佐藤 英藏	株式会社 日本農業新聞 北海道支所	支所長
神丸 憲明	一般財団法人 北海道農業協同組合学校	常務理事校長
久田 徳二	北海道大学	客員教授

地域農業研究年報 2018 (平成 30 年度)

2019年3月29日発行

発行 一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0806 札幌市北区北6条西1丁目4番地2 ファーストプラザビル7階

TEL 011(757)0022 FAX 011(757)3111

